

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	8,293,595	8,958,306	11,014,036
経常利益 (千円)	1,021,874	739,388	983,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	627,250	533,678	829,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	638,013	641,514	860,567
純資産額 (千円)	2,068,485	2,784,181	2,544,405
総資産額 (千円)	7,279,649	8,355,653	8,211,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	120.30	100.93	159.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	119.64	100.29	157.86
自己資本比率 (%)	27.8	33.1	30.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.64	32.42

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、主に個人の表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

2021年12月期は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ!」やネットショップ作成サービス「カラーミーショップ」などのストックサービスの堅調な伸びに加え、デジタルシフトによるEC市場の拡大を背景に、ハンドメイドマーケットサービス「minne」や、成長著しいオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」など、EC関連サービスのさらなる収益拡大を図ります。

当第3四半期連結累計期間は、「ロリポップ!」や「カラーミーショップ」などのストック型サービスは堅調な伸びが見られた一方で、「SUZURI」、「minne」のようなフロー型サービスでは、前年の巣ごもり需要が一服し、流通額が目標を下回りました。また、各事業においてプロモーションを中心とした営業費用が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高8,958,306千円（前年同期比8.0%増）、営業利益706,548千円（前年同期比26.9%減）、経常利益739,388千円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益533,678千円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ホスティング事業

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ!」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ!」の契約件数におきましては「ムームードメイン」との連携強化や、アフィリエイト経由での新規契約増加により425,207件（前年同期末比3.4%増）となりました。また、上位プランやオプション機能への誘導強化の結果、顧客単価は403円（前年同期比6.9%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、ドメイン更新料の上昇により顧客単価は増加したものの、新規の契約者数が減少し登録ドメイン数は1,176,306件（前年同期末比2.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高3,583,915千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は1,088,301千円（前年同期比3.4%増）となりました。

## EC支援事業

EC支援事業には、月額制ネットショップ作成サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、初期費用無料・月額利用料無料でネットショップを開設できるフリープランの導入に伴い、契約件数が45,013件（前年同期末比9.6%増）となりました。また、新規契約においてフリープランの契約件数が増加したことに伴い、顧客単価は3,179円（前年同期比1.6%減）となりました。なお、第2四半期連結累計期間より「カラーミーショップ」の契約件数、顧客単価はフリープランを含めて算出を行っておりません。

「SUZURI」におきましては、継続的な新アイテムの追加やTシャツセール期間の拡充を実施した結果、会員数は99万人（前年同期末比55.5%増）、2021年7月から9月の流通金額は9.2億円（前年同期比13.7%増）となり、当第3四半期連結累計期間における流通金額は25億円（前年同期比34.0%増）と順調に成長いたしました。プロモーション等の営業費用も増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は3,754,761千円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は884,406千円（前年同期比10.5%減）となりました。

## ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケットサービス「minne」が属しております。「minne」では、SNS等によるサイト流入の強化や作品検索機能の強化などを実施したものの、「巣ごもり需要」が拡大した前年同期と比較して注文件数が伸び悩んだことから、2021年7月から9月の流通金額は35億円（前年同期比5.8%減）となり、当第3四半期連結累計期間における流通金額は111億円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,441,601千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は168,768千円（前年同期比44.0%減）となりました。

## 金融支援事業

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。

「FREENANCE」におきましては、8月より「カラーミーショップ」、「SUZURI」、「minne」との連携を開始したほか、フリーランスと関係の強い企業との提携や連携を強化したことにより、利用者数が増えたことから請求書買取額が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は145,065千円（前年同期比45.9%増）、セグメント損失は113,258千円（前年同期間におけるセグメント損失は230,056千円）となりました。

## その他

その他には、ログサービス「JUGEM」が属しておりましたが、2021年4月に事業譲渡いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は32,961千円（前年同期比83.5%減）、セグメント損失は3,661千円（前年同期間におけるセグメント利益は37,884千円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,355,653千円（前連結会計年度末比143,994千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が228,215千円及び関係会社預け金が150,000千円減少した一方で、売掛金が189,554千円、投資有価証券が168,724千円、有形固定資産が85,105千円及び無形固定資産が55,190千円増加したことによるものであります。

負債は5,571,472千円（同95,781千円減）となりました。これは、主に固定負債その他が186,345千円及び前受金が163,775千円増加した一方で、未払金が215,044千円、未払法人税等が185,558千円及び賞与引当金が70,338千円減少したことによるものであります。

純資産は2,784,181千円（同239,776千円増）となりました。これは、主に配当金の支払により利益剰余金が427,470千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が533,678千円及びその他有価証券評価差額金が107,835千円増加したことによるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,992千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	5,468,700	-	262,224	-	252,224

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,286,500	52,865	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,468,700	-	-
総株主の議決権	-	52,865	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	177,200	-	177,200	3.24
計	-	177,200	-	177,200	3.24

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 minne事業部長兼ホスティング 事業部長	取締役副社長 ホスティング事業部長	星 隼人	2021年5月12日
取締役副社長 minne事業部長	取締役副社長 minne事業部長兼ホスティング 事業部長		2021年7月1日
取締役 CTO室長兼minne事業副部長	取締役 CTO室長	栗林 健太郎	2021年5月12日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,457	2,244,241
関係会社預け金	1,150,000	1,000,000
売掛金	2,556,315	2,745,870
商品	2,143	7,603
貯蔵品	1,931	1,479
その他	535,600	585,469
貸倒引当金	69,784	95,702
流動資産合計	6,648,664	6,488,962
固定資産		
有形固定資産	321,130	406,236
無形固定資産	477,494	532,684
投資その他の資産		
投資有価証券	673,115	841,839
その他	91,254	85,930
投資その他の資産合計	764,369	927,770
固定資産合計	1,562,994	1,866,691
資産合計	8,211,659	8,355,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	254,854	281,483
未払金	2,110,974	1,895,930
未払法人税等	275,909	90,351
前受金	1,993,183	2,156,958
預り金	467,488	533,324
賞与引当金	82,293	11,954
役員賞与引当金	12,702	-
ポイント引当金	409	362
その他	442,347	387,622
流動負債合計	5,640,164	5,357,987
固定負債		
資産除去債務	27,089	27,138
その他	-	186,345
固定負債合計	27,089	213,484
負債合計	5,667,253	5,571,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	270,057	273,550
利益剰余金	2,214,238	2,320,446
自己株式	394,709	365,827
株主資本合計	2,351,810	2,490,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,741	271,577
その他の包括利益累計額合計	163,741	271,577
新株予約権	28,852	22,209
純資産合計	2,544,405	2,784,181
負債純資産合計	8,211,659	8,355,653

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,293,595	8,958,306
売上原価	3,384,887	3,877,214
売上総利益	4,908,707	5,081,091
販売費及び一般管理費	3,942,712	4,374,543
営業利益	965,994	706,548
営業外収益		
受取利息	353	1,612
受取配当金	2,553	8,569
投資事業組合運用益	42,275	26,563
持分法による投資利益	4,018	-
業務受託料	11,790	10,531
その他	4,604	11,010
営業外収益合計	65,595	58,287
営業外費用		
支払利息	-	516
投資事業組合運用損	3,203	5,632
持分法による投資損失	-	12,571
消費税差額	665	6,094
支払手数料	5,500	-
その他	346	631
営業外費用合計	9,716	25,447
経常利益	1,021,874	739,388
特別利益		
事業譲渡益	-	96,960
特別利益合計	-	96,960
特別損失		
イベント中止損失	13,286	-
特別損失合計	13,286	-
税金等調整前四半期純利益	1,008,588	836,349
法人税、住民税及び事業税	368,903	254,928
法人税等調整額	12,433	47,742
法人税等合計	381,337	302,670
四半期純利益	627,250	533,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,250	533,678

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	627,250	533,678
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,762	107,835
その他の包括利益合計	10,762	107,835
四半期包括利益	638,013	641,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,013	641,514

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	179,589千円	215,660千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月25日 取締役会	普通株式	338,870	65.00	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月15日 取締役会	普通株式	427,470	81.00	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,443,580	3,043,954	1,506,602	99,403	8,093,540	200,054	8,293,595	-	8,293,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,443,580	3,043,954	1,506,602	99,403	8,093,540	200,054	8,293,595	-	8,293,595
セグメント利益 又は損失( )	1,052,355	987,625	301,398	230,056	2,111,322	37,884	2,149,207	1,183,212	965,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,183,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「金融支援事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,583,915	3,754,761	1,441,601	145,065	8,925,344	32,961	8,958,306	-	8,958,306
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,583,915	3,754,761	1,441,601	145,065	8,925,344	32,961	8,958,306	-	8,958,306
セグメント利益 又は損失( )	1,088,301	884,406	168,768	113,258	2,028,218	3,661	2,024,556	1,318,008	706,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JUGEMを含んでおります。なお、JUGEMについては、2021年4月に事業譲渡しております。

2. セグメント利益の調整額 1,318,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	120円30銭	100円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	627,250	533,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	627,250	533,678
普通株式の期中平均株式数(株)	5,214,196	5,287,800
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	119円64銭	100円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,735	33,466
(うち新株予約権)(株)	(28,735)	(33,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

GMOペパボ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。